

「推薦入学にかかる教育費負担の実態調査」(平成14年度)

アンケート結果の概要

<お問い合わせ先> 国民生活金融公庫総合研究所 情報開発課
電話 03-3270-1361 (内線519)
担当 須田
(夜間直通 03-3270-1384)

一般入試と同様に家計の負担は重い

～私立大学の入学費用は100万円強、自宅外通学者はさらに100万円弱の生活費～

| | |
|---------|--|
| 調査時期・対象 | 平成15年1月 「国の教育ローン」を平成14年11月に利用した勤務者世帯のうち、短大 または大学に推薦で子どもが入学した世帯 |
| 有効回答数 | 1,201件(有効回答率30.1%) |

～主な調査結果～

- 1 推薦入学試験の形態は、「指定校推薦」が約6割。「自己推薦」や「アドミッションオフィス(AO)入試」など多様化がみられる(本文4～8ページ)

「指定校推薦」が58.5%、「自己推薦」が18.0%、「アドミッション・オフィス(AO)入試」が10.2%、「付属校・系列校などからの推薦」が7.9%となった。

推薦入学の選考方式は、「書類選考」が86.5%、「面接選考」が78.0%となった。推薦入学試験の形態によって差異がみられる。

推薦入学を選択した理由は、「第一志望なので必ず入学したかった」が47.8%、「早く合格が決まることで安心できる」が42.2%、「一般入試よりも入学しやすい」が36.2%、「特定の分野における能力や資格、成績が生かせる」が34.6%となった。

- 2 入学費用は一般入試受験者とほぼ同じ(本文9、10ページ)

入学費用の合計は、私立短大が92.0万円、私立大学(理系)が106.6万円、同(文系)が100.3万円となった。一般入試受験者と比べて大きな差異はみられなかった。

受験費用だけを一般入試受験者と比べると、私立短大で10.2万円、私立大学(理系・文系)で16.7万円少なくなっている。

注:入学費用=受験費用(受験のための交通費・宿泊費を含む)+学校納付金+入学しなかった学校への納付金

- 3 回答した全世帯が教育費を負担に感じており、教育費を捻出するために「子どもがアルバイトをする」世帯は65%(本文12、13ページ)

教育費の負担感は、「大変負担に感じる」が86.9%、「多少負担に感じる」が13.1%となり、「特に負担を感じない」と回答した世帯はなかった。

教育費の捻出方法(予定)は、「教育費以外の支出を削る」が69.2%、「子どもがアルバイトをする」が65.0%となった。一方、「特に何もしない」は0.7%にすぎず、教育費の捻出のために、ほとんどの世帯が支出の切り詰めや収入補填などの対応をとっている。

推薦入学にかかる教育費負担の実態調査結果

調査目的、調査要領、回答世帯の概要

用語の解説

調査結果

- 1 推薦入学の実態
 - (1) 推薦入学試験の形態
 - (2) 選考方式
 - (3) 推薦入学を選択した理由
 - (4) 推薦入学を選択した理由(入学試験の形態別)
- 2 教育費の支出状況(推薦入学)
 - (1) 入学費用
 - (2) 入学費用(入学試験の形態別)
 - (3) 在学費用と自宅外通学者にかかる費用の年間見込額
 - (4) 教育費の負担感
 - (5) 教育費の捻出方法(予定)

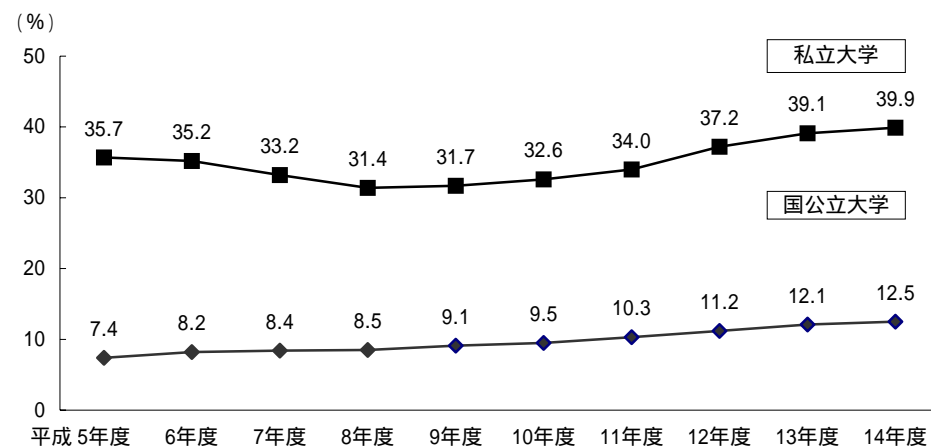
調査目的、調査要領、回答世帯の概要

1 調査目的

大学入学者のうち、推薦入学者は平成9年度以降、年々増加傾向にあり、平成14年度には私立大学入学者の4割を占めるまでになっている。

国民生活金融公庫総合研究所では平成5年から「家計における教育費負担の実態調査」(毎年6月実施)を行っているが、今回、推薦入学に焦点を当て、その実態及び教育費負担について調査した。

(参考)大学入学者のうち推薦入学者が占める割合の推移



資料: 「国公立大学入学者選抜実施状況の概要」(文部科学省高等教育局大学課)

2 調査要領

調査対象: 「国の教育ローン」を平成14年11月に利用した勤務者世帯のうち、短大または大学に推薦で子どもが入学した世帯

実施時期: 平成15年1月

発送件数: 3,996件

回収数: 1,201件 (回収率30.1%)

「国の教育ローン」の概要

利用対象
世帯の年収が990万円(事業所得者は770万円)以内で、下記の学校に入学・在学する子どものいる世帯。

- ・高校、高等専門学校
- ・短大、大学、大学院
- ・専修・各種学校、予備校など
- ・海外の学校(高校、短大、大学など)
- ・その他職業能力開発校などの教育施設

融資額

学生・生徒1人当たり200万円以内

用途

- ・入学費用(学校納付金、受験費用など)
- ・在学費用(授業料、アパートの家賃、通学費など)

3 回答世帯の概要

(1)子どもの在学先(平成14年11月時点)(単位:%)

| 国公立 高校 | 私立高校 | 高等専門 学校 | 予備校 | その他の 学校 | 学校に通学 していない |
|-----------|------|------------|-----|------------|----------------|
| 56.4 | 38.3 | 0.9 | 0.7 | 3.0 | 0.6 |

(2)子どもの入学先(平成15年4月入学予定)(単位:%)

| 国公立短大 | 私立短大 | 国公立大学 | 私立大学 理系 | 私立大学 文系 | 私立大学 (その他) |
|-------|------|-------|------------|------------|---------------|
| 0.8 | 39.6 | 0.8 | 11.0 | 38.0 | 9.8 |

注:「私立大学(その他)」とは、医科・歯科系、その他の学部である。

(3)主たる家計維持者の年齢(単位:%)

| 44歳以下 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55歳以上 | 平均 |
|-------|--------|--------|-------|-------|
| 19.1 | 41.7 | 32.4 | 6.8 | 48.4歳 |

(4)世帯の年収(平成14年)(単位:%)

| 200万円 未満 | 200万円以上 400万円未満 | 400万円以上 600万円未満 | 600万円以上 800万円未満 | 800万円 以上 | 平均 |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|---------|
| 1.3 | 9.7 | 21.3 | 34.1 | 33.6 | 678.2万円 |

(5)主たる家計維持者が住んでいる地域(単位:%)

| 北海道 | 東北 | 北関東信越 | 東京南関東 | 東海北陸 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 |
|-----|-----|-------|-------|------|------|-----|-----|-----|
| 2.6 | 7.8 | 19.5 | 19.2 | 10.8 | 21.7 | 7.5 | 2.8 | 8.0 |

注:「北海道」=北海道

「北関東信越」=茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、長野県

「東海北陸」=富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

「中国」=鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

「九州」=福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

「東北」=青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

「東京南関東」=千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

「近畿」=滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

「四国」=徳島県、香川県、愛媛県、高知県

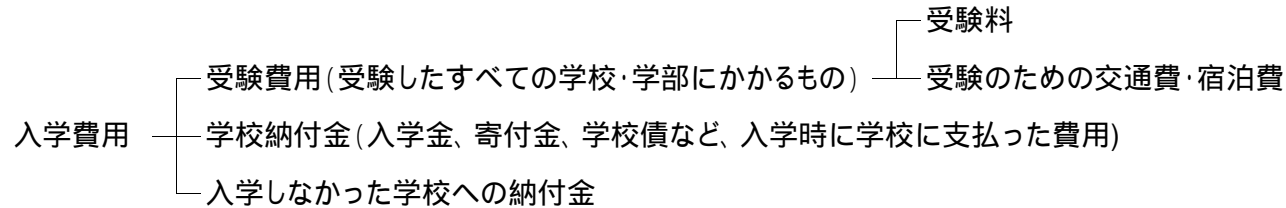
用語の解説

1 推薦入学試験の形態

- 指定校推薦 ————— あらかじめ大学が指定した学校で校内の選考を経て志望者が学校推薦という形で出願する
- 自己推薦 ————— 指定校推薦のような出身校の枠がなく、所定の条件を満たす志望者がだれでも自由に出願できる
(公募推薦やいわゆる一芸入試などを含む)
- 付属校・系列校などからの推薦— 大学・短大の付属校・系列校などに在学し、所定の条件を満たす志望者が出願できる
- スポーツ分野での推薦————— スポーツ分野で所定の条件を満たす高い能力をもつ志望者が出願できる
- アドミッションオフィス(AO)入試 ——— 書類審査と時間をかけた面接等を通し志望者が能力や意欲、目的意識などを総合的に判断され選抜される
- 注:「アドミッションオフィス(AO)入試」(以下、AO入試とする)は、一般には推薦入学試験に含まれないが、最近入学試験の形態の多様化のなかで急速に実施校が増えているため、一般入試と異なる形態として取り上げた。

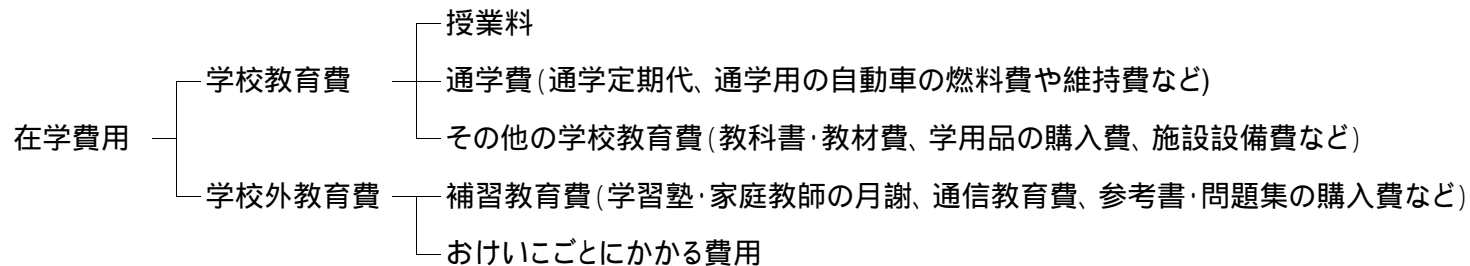
2 入学費用

平成15年4月に国内の短大または大学へ推薦入学するためにかかった費用



3 在学費用

平成15年4月から平成16年3月までの1年間に、推薦入学した子どもにかかる費用の見込み額



調査結果

1 推薦入学の実態

(1) 推薦入学試験の形態 - 「指定校推薦」が6割近くを占める一方、「自己推薦」、「AO入試」など多様化がみられる -

推薦入学試験の形態をみると、「指定校推薦」(58.5%)の割合がもっとも高く、以下、「自己推薦」(18.0%)、「AO入試」(10.2%)、「付属校・系列校などからの推薦」(7.9%)と続く。一口に推薦入学制度といっても形態が多様化している(図-1)。

推薦入学試験の形態を入学予定先別にみると、「指定校推薦」の割合は、いずれの入学予定先でも過半数を占める。なかでも私立短大が63.8%ともっとも高い。また、私立大学(理系)では「AO入試」(13.8%)と「付属校や系列校などからの推薦」(15.4%)の割合が私立大学(文系)などと比べて高い(図-2)。

図-1 推薦入学試験の形態

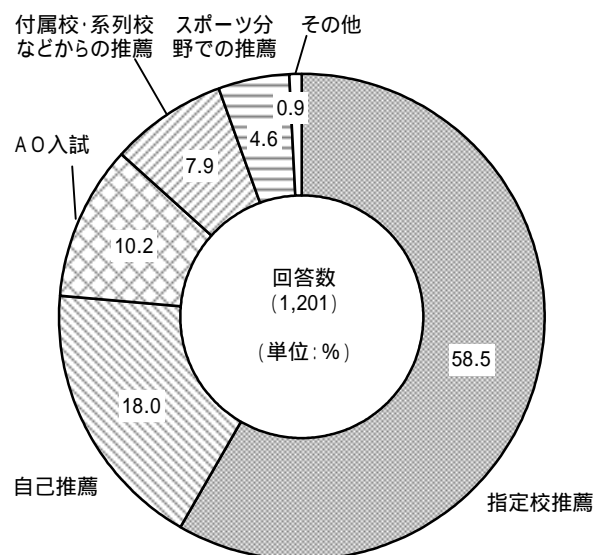
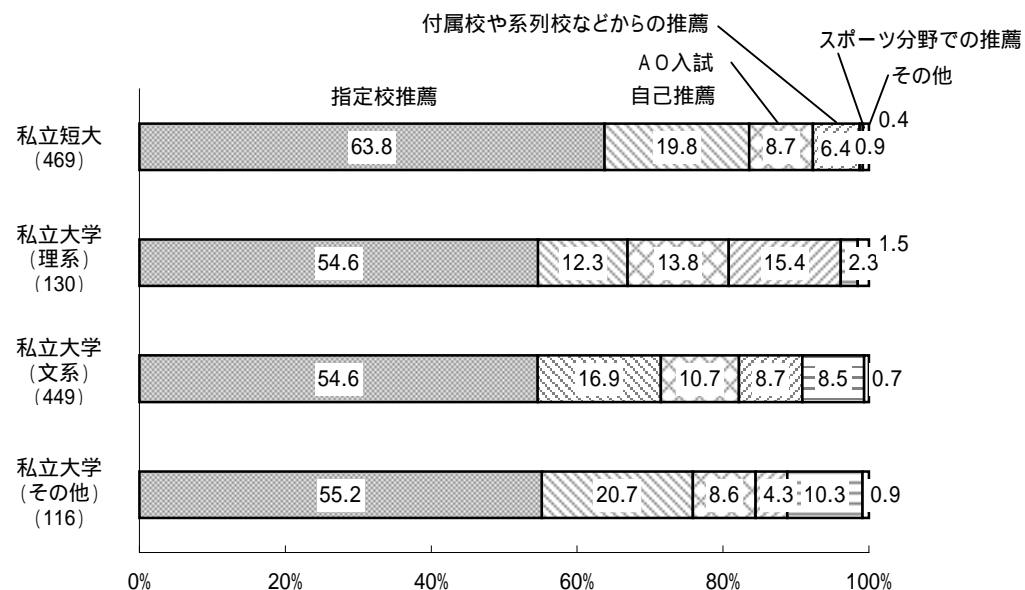


図-2 推薦入学試験の形態(入学予定先別)



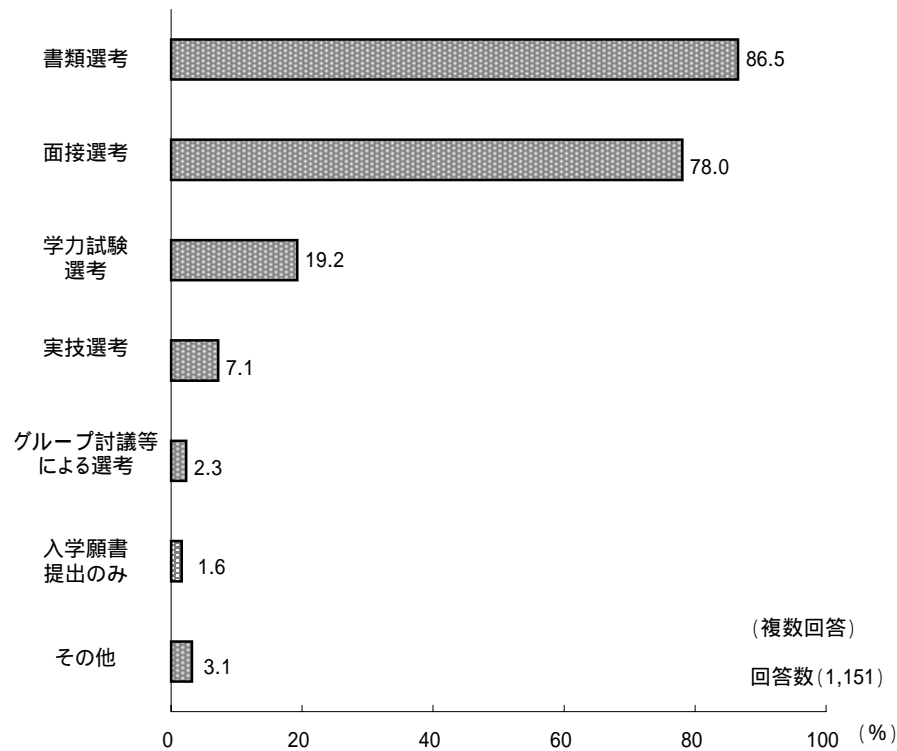
注: 国公立短大、国公立大学については、サンプル数が少ないため省略した。

(2)選考方式 - 「書類選考」が87%、「面接選考」が78%、入学試験の形態によっては「学力試験選考」や「実技選考」などを取り入れている割合が高い -

推薦入学の選考方式をみると、「書類選考」(86.5%)、「面接選考」(78.0%)の割合が圧倒的に高く、「学力試験選考」(19.2%)、「実技選考」(7.1%)の割合はそれほど高くない(図 - 3)。

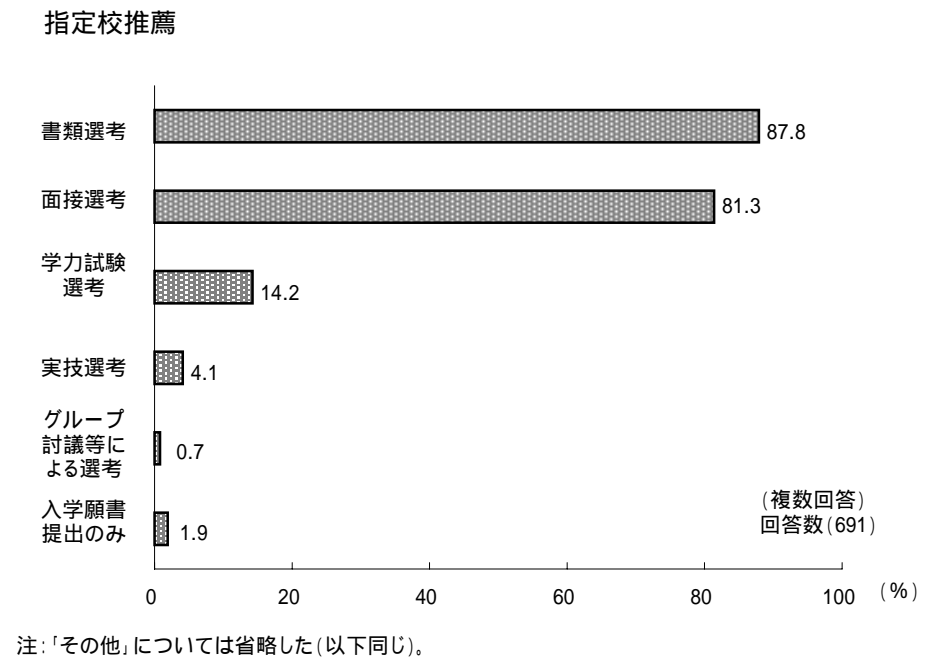
「指定校推薦」では、「書類選考」と「面接選考」の割合が8割を超えている。「自己推薦」では、「学力試験選考」が42.4%と高くなっている。「AO入試」では、「面接選考」(91.5%)がもっとも高く、「グループ討議等により選考」(11.9%)の割合がほかの形態と比べて高い。「スポーツ分野での推薦」では、「実技選考」(49.1%)の割合が、ほかの形態と比べて高い(図 - 4 ~)。

図 - 3 選考方式

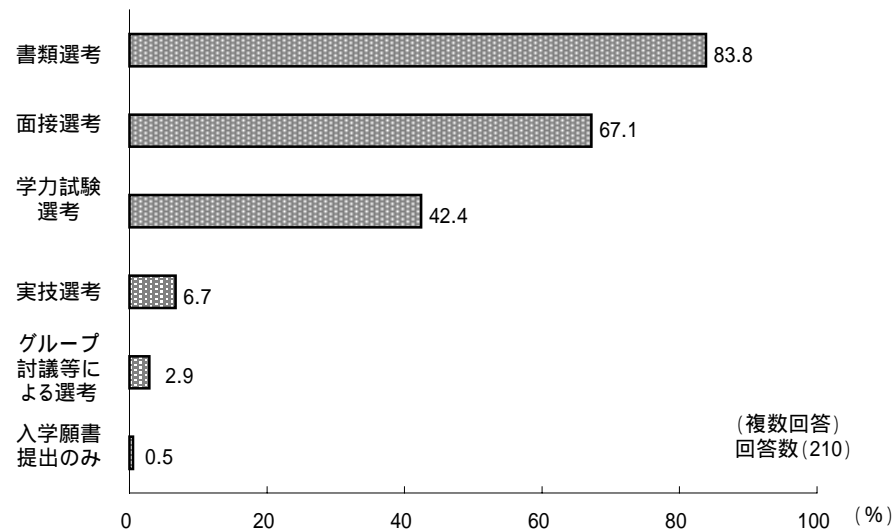


注:「書類選考」の回答選択肢は、「推薦書、成績表、調査書、志願理由を記載した書類、事前課題論文など」とした。

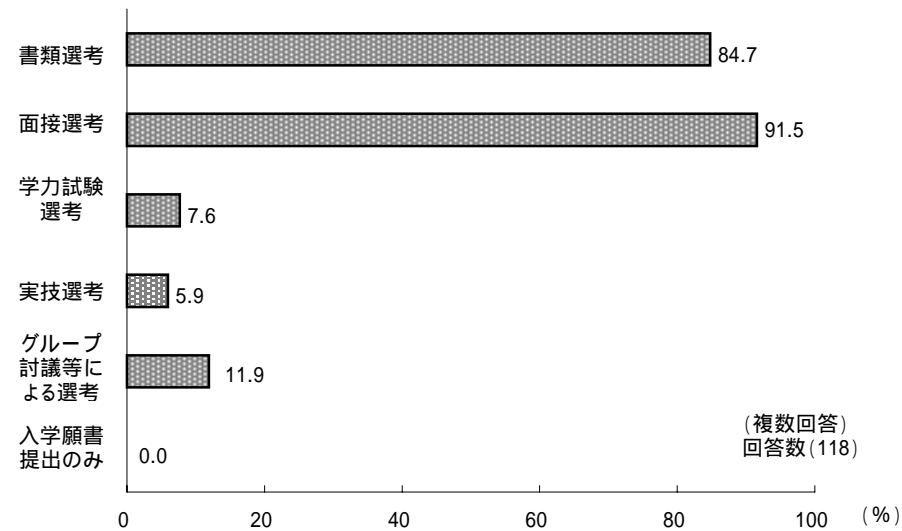
図 - 4 選考方式(入学試験の形態別)



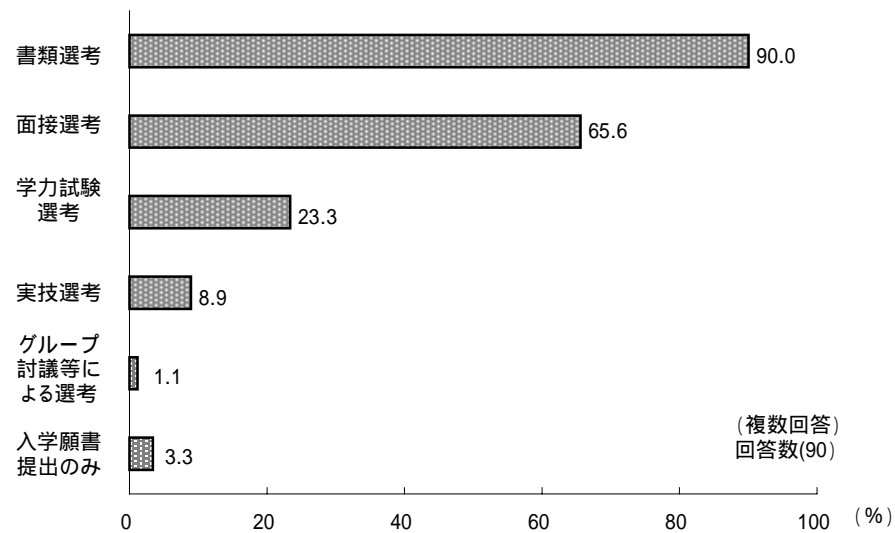
自己推薦



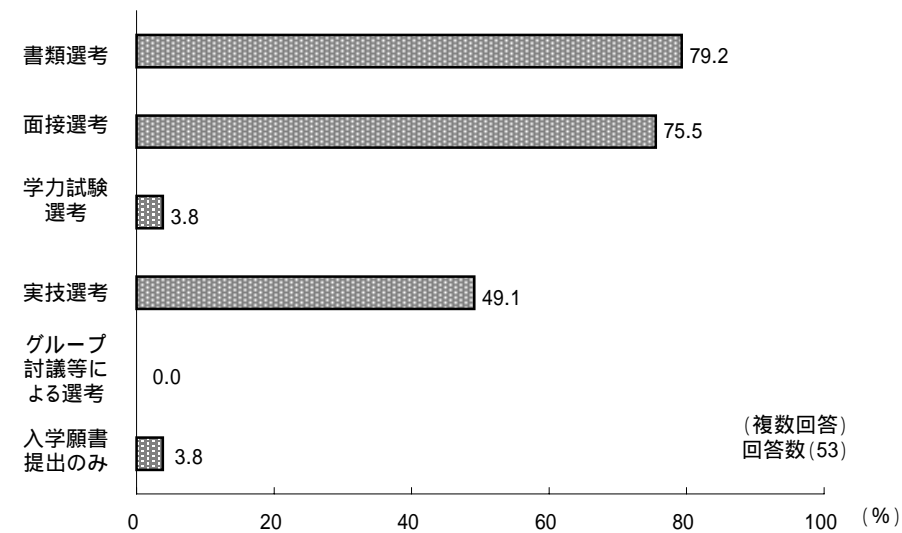
AO入試



付属校や系列校などからの推薦



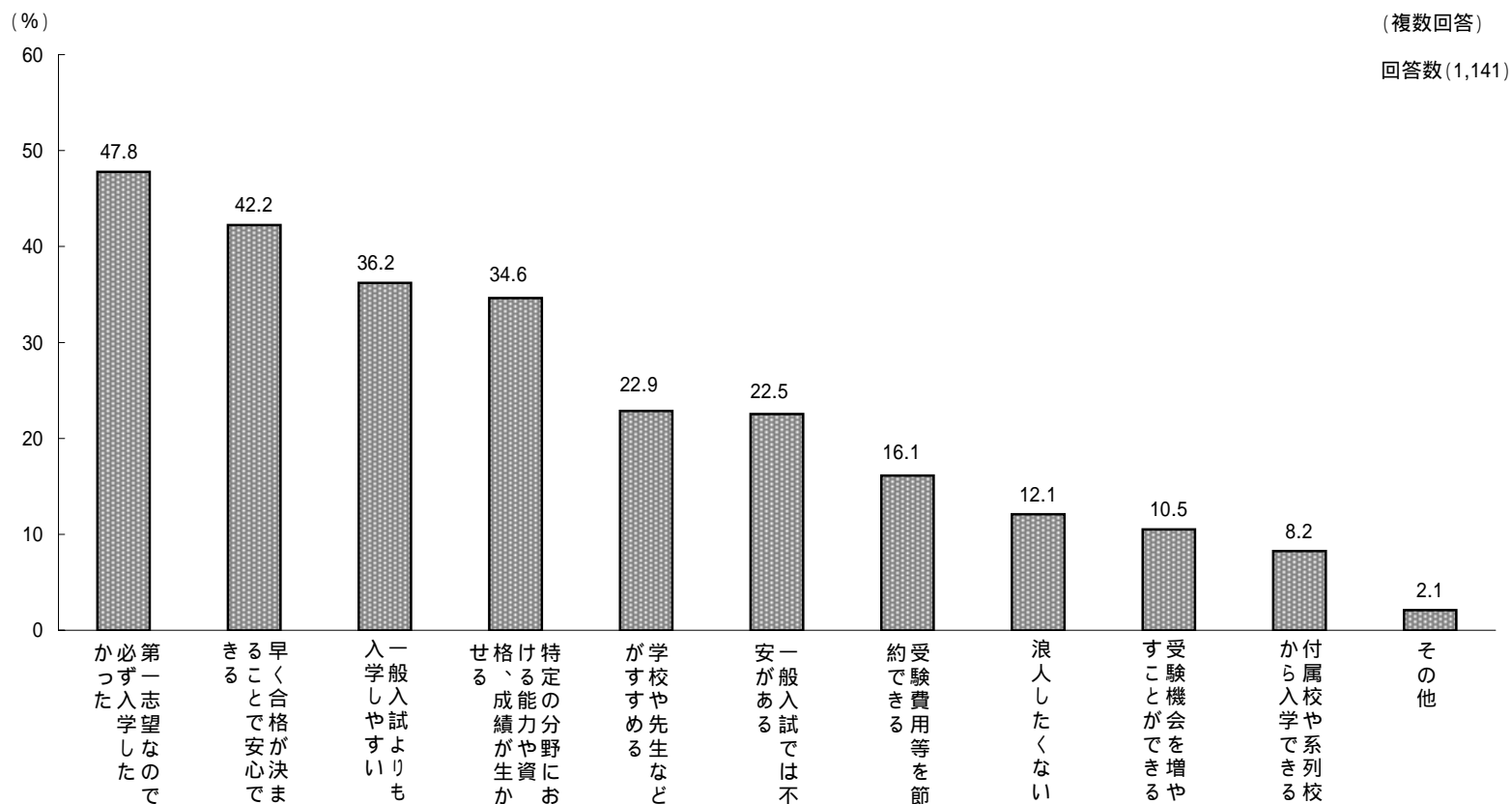
スポーツ分野での推薦



(3) 推薦入学を選択した理由 - 「第一志望なので必ず入学したかった」と「早く合格が決まることで安心できる」が4割を超える -

推薦入学を選択した理由をみると、「第一志望なので必ず入学したかった」(47.8%)と「早く合格が決まることで安心できる」(42.2%)との割合が4割を超え、以下、「一般入試よりも入学しやすい」(36.2%)と「特定の分野における能力や資格、成績が生かせる」(34.6%)と続く。「受験費用等を節約できる」とする割合は16.1%となった(図 - 5)。

図 - 5 推薦入学を選択した理由



(4) 推薦入学を選択した理由(入学試験の形態別) - 推薦入学試験の形態別に異なる選択理由 -

「自己推薦」では、「一般入試では不安がある」(27.9%)と「受験機会を増やすことができる」(12.3%)の割合がほかの形態と比べて高い(表)。

「AO入試」では、「特定の分野における能力や資格、成績が生かせる」(41.2%)と「受験機会を増やすことができる」(15.9%)の割合がほかの形態と比べて高い(表)。

「スポーツ分野での推薦」では、「特定の分野における能力や資格、成績が生かせる」(71.2%)と「学校や先生などがすすめる」(42.3%)の割合がほかの形態と比べて高い(表)。

表 推薦入学を選択した理由(入学試験の形態別、複数回答)

(単位: %、件)

| | ず第一 入学志 望した かっ た必 | こ早 とく で合 格が 決ま る | 学一 し般 や入 試よ りも 入 | 績る特 が能定 か生力の や分 せや野 る格に 、お 成け | す学 す校 めや 先生 など が | が一 般入 試 では 不安 | た受 験 費用 を節 約し | 浪 人し たく ない | こ受 験 機会 を増 やす | ら付 属校 や系 列校 か | そ の 他 |
|---------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|-------------|
| 合計 回答数(1,141) | 47.8 | 42.2 | 36.2 | 34.6 | 22.9 | 22.5 | 16.1 | 12.1 | 10.5 | 8.2 | 2.1 |
| 指定校推薦 回答数(671) | 47.5 | 41.9 | 40.4 | 32.5 | 25.3 | 23.1 | 17.6 | 12.2 | 3.0 | 3.7 | 2.2 |
| 自己推薦 回答数(208) | 58.2 | 47.1 | 30.3 | 33.7 | 15.9 | 27.9 | 16.8 | 13.5 | 15.9 | 0.5 | 1.4 |
| AO入試 回答数(114) | 53.5 | 54.4 | 27.2 | 41.2 | 19.3 | 21.9 | 11.4 | 10.5 | 12.3 | 3.5 | 2.6 |
| 付属校や系列校などからの推薦 回答数(89) | 33.7 | 24.7 | 33.7 | 24.7 | 14.6 | 12.4 | 11.2 | 13.5 | 0.0 | 69.7 | 1.1 |
| スポーツ分野での推薦 回答数(52) | 19.2 | 25.0 | 30.8 | 71.2 | 42.3 | 11.5 | 11.5 | 5.8 | 1.9 | 3.8 | 3.8 |

注: 数字のゴシック体は、合計を上回る回答割合。

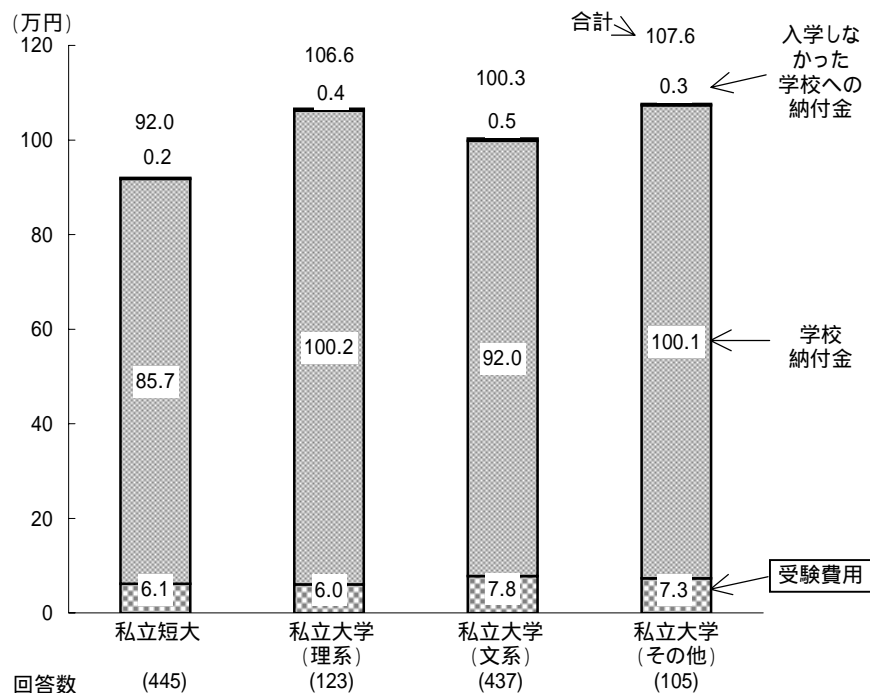
2 教育費の支出状況(推薦入学)

(1)入学費用 - 私立短大は92万円、私立大学(理系)は107万円、同(文系)は100万円 -

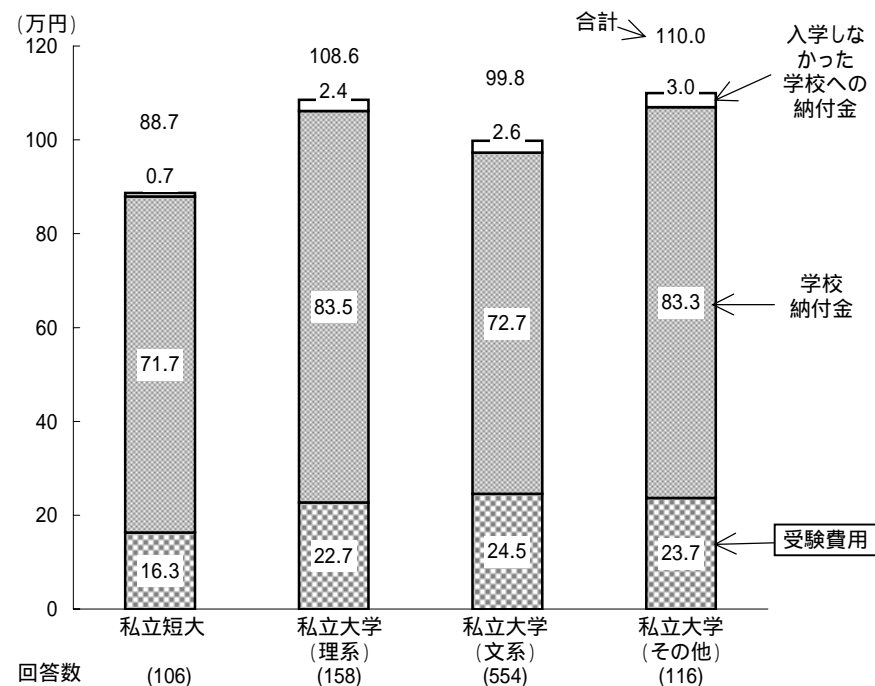
入学費用を入学予定校別にみると、私立短大は92.0万円、私立大学(理系)は106.6万円、同(文系)は100.3万円となった(図-6)。

受験費用だけをみると、6~7万円台となっている。前年度の一般入試受験者に比べて、受験費用は少ないが、入学費用合計では、ほぼ変わらない(図-6、参考)。

図-6 入学予定先別にみた入学費用(推薦入学)



(参考) 入学予定先別にみた入学費用(一般入試)



注: 国公立短大、国公立大学については、サンプル数が少ないため省略した。

資料: 国民生活金融公庫総合研究所「家計における教育費負担の実態調査」(平成14年6月)

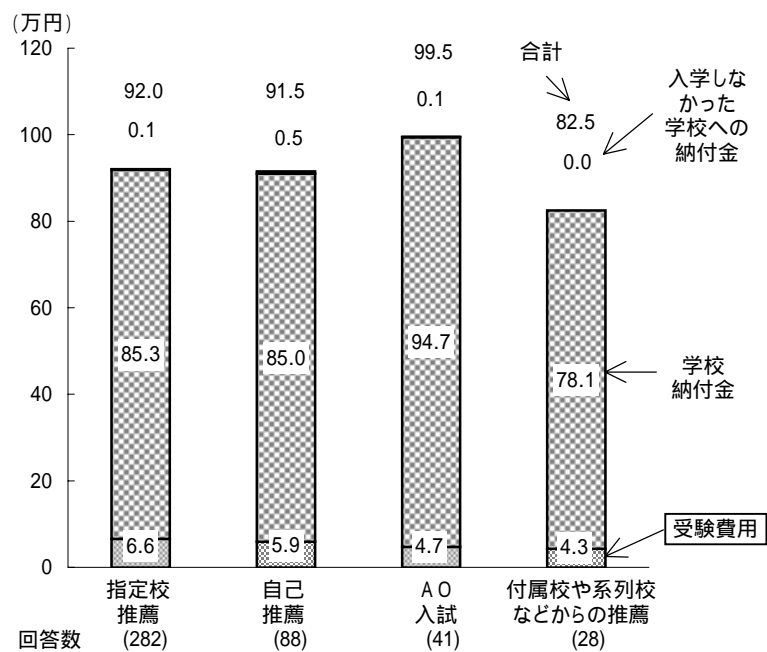
注1: 国公立短大、国公立大学については、サンプル数が少ないため省略した。

2: 子どもが一般入試で、平成14年4月に短大、大学に入学した勤務者世帯を対象としている。

(2) 入学費用(入学試験の形態別) - 入学試験の形態によって若干の差がみられる -

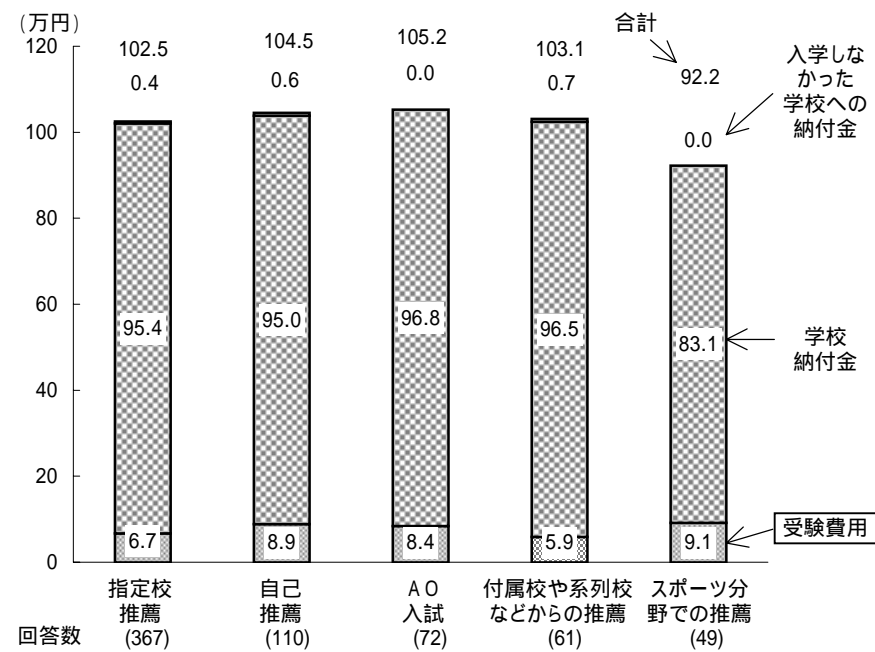
入学費用は、私立短大では、「付属校や系列校などからの推薦」がほかの形態と比べて少なく、私立大学では、「スポーツ分野での推薦」がほかの形態と比べて少ない。それら以外の形態では、私立短大では90万円台、私立大学は100万円台とほぼ同じ水準となった(図 - 7、8)。

図 - 7 入学費用(私立短大、推薦入学)



注:「スポーツ分野の推薦」、「その他」については、サンプル数が少ないため省略した。

図 - 8 入学費用(私立大学、推薦入学)



注:「その他」については、サンプル数が少ないため省略した。

(3) 在学費用と自宅外通学者にかかる費用の年間見込額 - 自宅外通学者は、入学費用のほかに、アパートの敷金等、家財道具、引越し費用などで43万円、年間生活費用で97万円の支出を見込んでいる -

在学費用(見込額)を入学予定校別にみると、私立短大は136.7万円、私立大学(理系)は162.5万円、同(文系)は133.7万円となった(図 - 9)。

自宅外通学を始めるための費用(見込額)は42.7万円、自宅外通学の子どもの年間生活費用(見込額)は96.9万円となった(図 - 10)。

図 - 9 入学予定先別にみた在学費用(年間見込額、推薦入学)

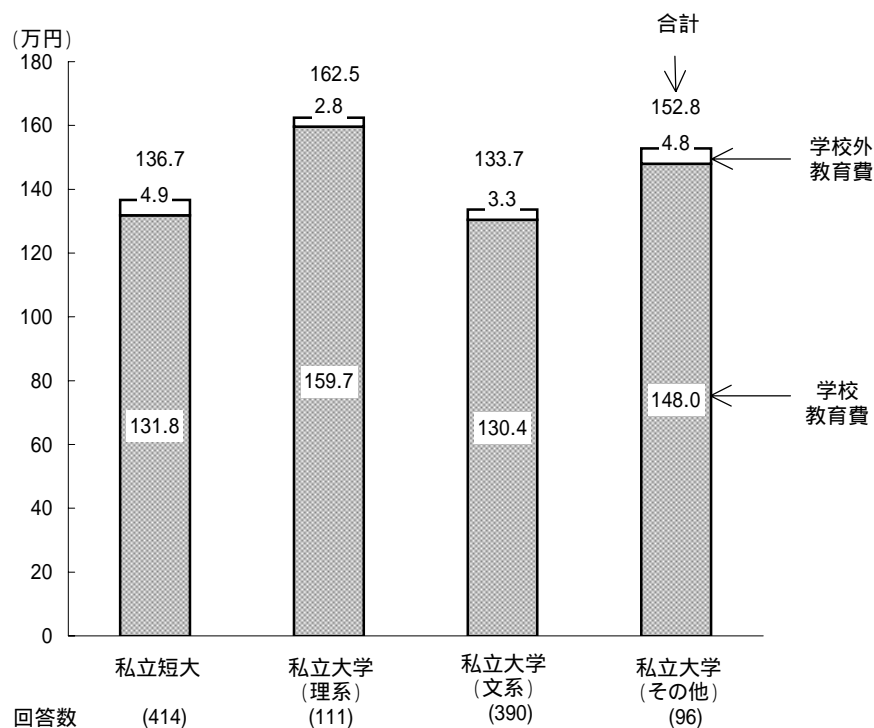
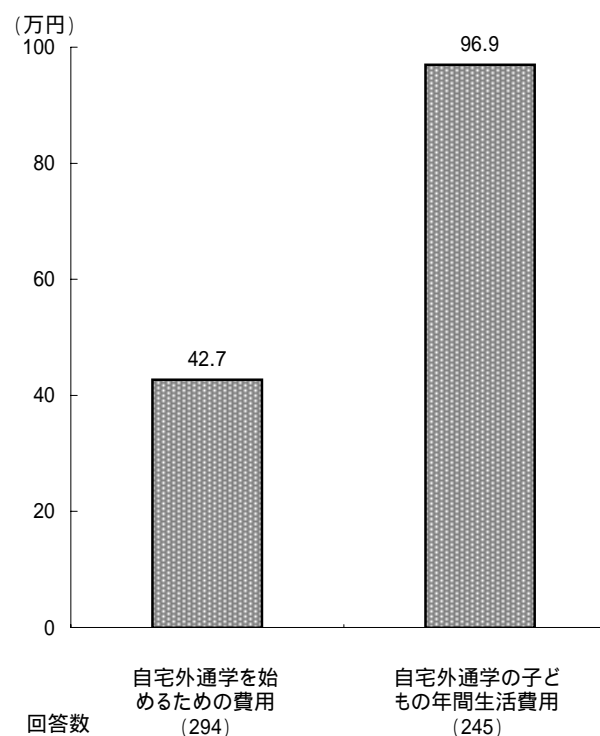


図 - 10 自宅外通学者にかかる費用(年間見込額、推薦入学)



注: 国公立短大、国公立大学については、サンプル数が少ないため省略した。

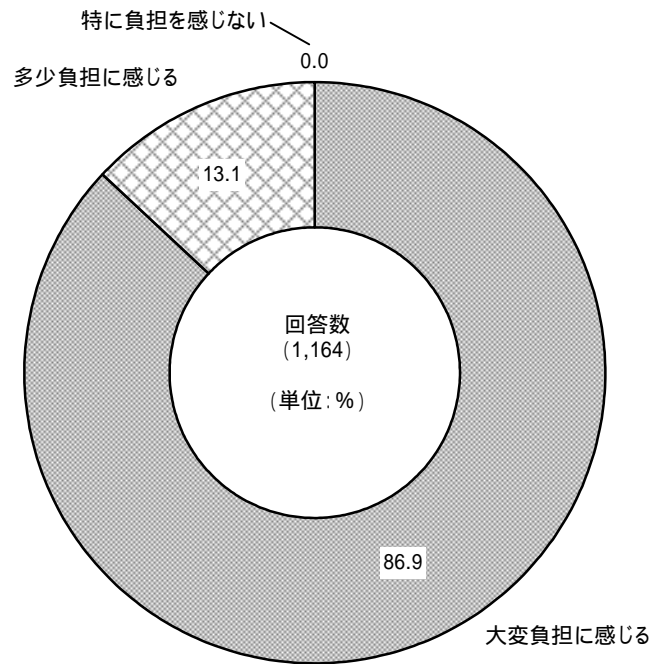
注1: 自宅外通学を始めるための費用とは、アパートの敷金等、家財道具、引越し費用などである。

注2: 自宅外通学の子どもの年間生活費用とは、家賃、公共料金、食費などの年間費用である。

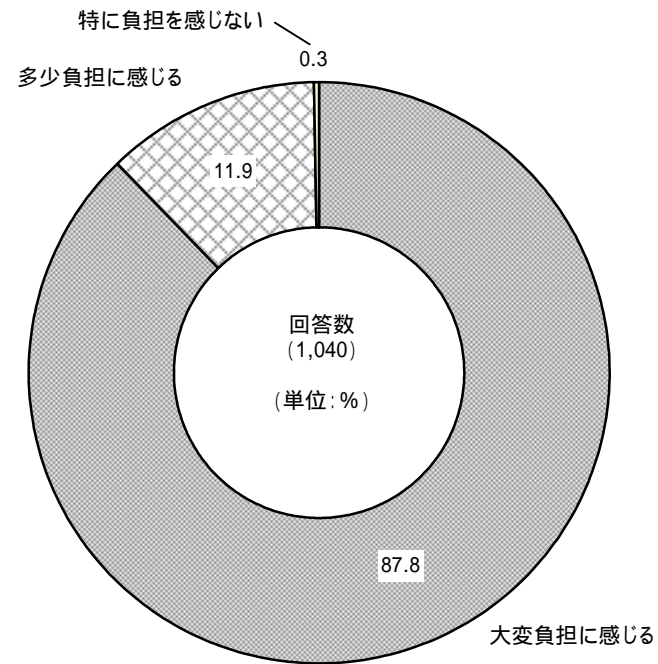
(4)教育費の負担感 - 「大変負担に感じる」とする世帯が9割弱を占める -

教育費の負担感については、「大変負担に感じる」が86.9%、「多少負担に感じる」が13.1%となり、「特に負担を感じない」と回答した世帯はなかった(図 - 11)。

図 - 11 教育費の負担感(推薦入学)



(参考) 教育費の負担感(一般入試)



資料: 国民生活金融公庫総合研究所「家計における教育費負担の実態調査」(平成14年6月)

(5)教育費の捻出方法(予定) - 子どもがアルバイトをする割合が65% -

教育費の捻出方法(予定)については、「教育費以外の支出を削る」(69.2%)と並んで「子どもがアルバイトをする」(65.0%)ことを予定している世帯の割合が高い。「特に何もしない」は0.7%にすぎず、教育費の捻出のために、ほとんどの世帯が支出の切り詰めや収入補填などの対応をとっている(図 - 12)。

節約する支出(予定)としては、「衣類の購入費」(58.6%)の割合がもっとも高く、次いで「旅行・レジャー費」(54.5%)、「食費」(50.1%)、「外食費」(40.6%)の割合が高くなっている(図 - 13)。

図 - 12 教育費の捻出方法(予定 三つまでの複数回答)

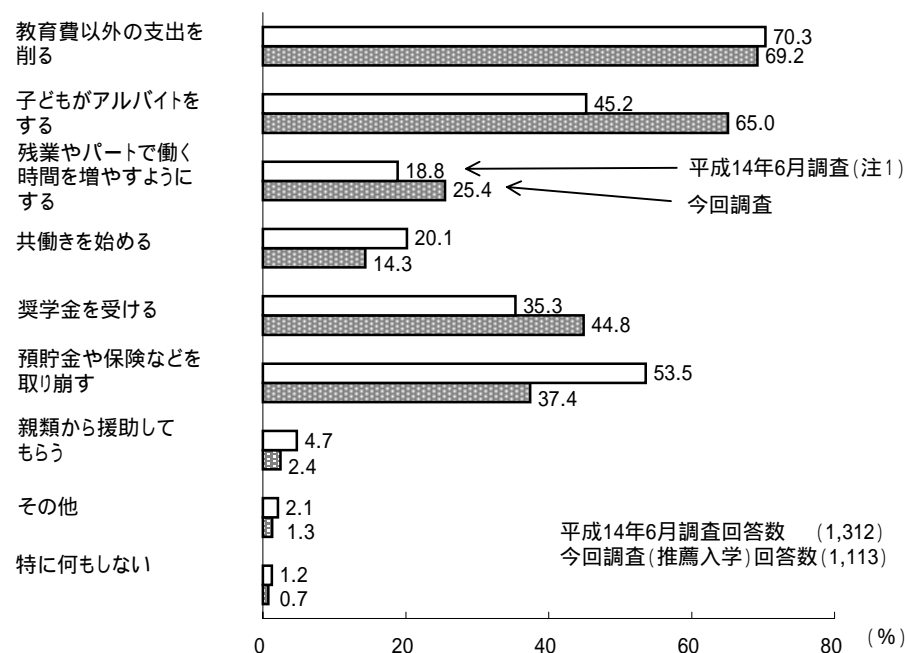
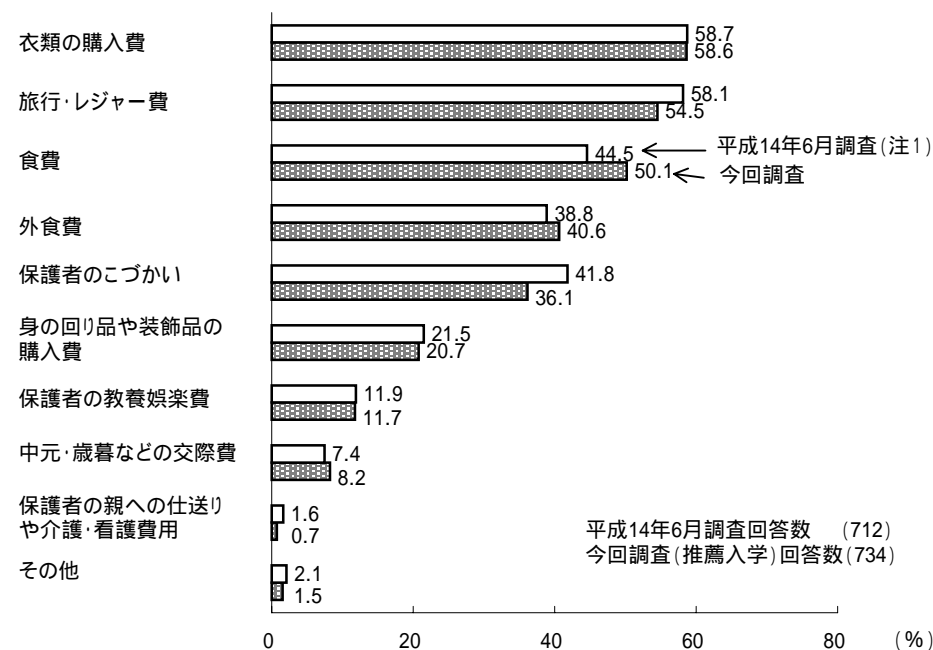


図 - 13 節約する支出(予定 三つまでの複数回答)



資料: 国民生活金融公庫総合研究所「家計における教育費負担の実態調査」(14年6月)
注1: 平成14年6月調査の値は上記「家計における教育費負担の実態調査」から引用した。
注2: 平成14年6月調査はすでに行っている捻出方法を尋ねているのに対して、今回調査は入学後に行う予定の捻出方法を尋ねている。

資料: 国民生活金融公庫総合研究所「家計における教育費負担の実態調査」(14年6月)
注1: 図 - 12と同じ
注2: 図 - 12で「教育費以外の支出を削る」と回答したサンプルに対する設問